



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	78,842	10.4	4,132	15.2	4,430	9.8	2,119	△10.0
25年3月期	71,429	1.7	3,586	△3.3	4,036	3.3	2,356	25.5

(注) 包括利益 26年3月期 4,617百万円 (25.3%) 25年3月期 3,685百万円 (75.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	119.79	—	6.2	7.3	5.2
25年3月期	133.16	—	7.4	7.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,509	40,303	57.2	2,021.75
25年3月期	58,188	36,631	56.5	1,858.55

(参考) 自己資本 26年3月期 35,775百万円 25年3月期 32,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,767	△970	△1,672	14,233
25年3月期	5,001	△943	△1,693	12,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	26.3	2.0
26年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	29.2	1.8
27年3月期(予想)	—	22.50	—	17.50	40.00		32.9	

(注) 27年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	2.2	1,750	△5.0	1,750	△13.3	900	△14.4	50.86
通期	80,000	1.5	4,000	△3.2	4,000	△9.7	2,150	1.4	121.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社 （社名） 、除外一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,737,200株	25年3月期	17,737,200株
26年3月期	41,878株	25年3月期	41,878株
26年3月期	17,695,322株	25年3月期	17,695,384株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月8日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国が好調に推移するとともに、夏場以降は欧州経済の停滞や中国など新興国の景気減速にも歯止めがかかり、地域別に濃淡はあるものの回復傾向となりました。日本においても、いわゆるアベノミクス効果によって、歴史的円高の是正や株価の回復が進み、実体経済面においても、輸出の増加に伴う企業業績の改善や個人消費の増加などによって、回復が続きました。

このような経済環境において、当社グループは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針のもとで、グローバル・ネットワークの拡充、独自サービスの深化、新規・深耕拡販や新市場への取り組みを進めるなど、引き続きグローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が78,842百万円(前期比 10.4%増)、営業利益は4,132百万円(同15.2%増)、経常利益は4,430百万円(同9.8%増)、当期純利益は2,119百万円(同10.0%減、前期は固定資産売却益527百万円を計上)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移いたしました。また、成長商品であるスマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが夏場から需要が拡大しました。一方、物流面では、顧客の最適地生産や合理化の進展、機器の統合・小型化、そして各社のサービスの同質化など、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況のもとで、当社グループは、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった拡販活動によって取扱貨物物量の拡大を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの体質強化を図ってまいりました。

グローバル・ネットワークにつきましては、海外を中心に各地域で拡充が進みました。

中国では、華東地区におきまして太倉支店(江蘇省)を開設しました。3千㎡強の倉庫を立ち上げ、同地区の新規・深耕拡販を進めております。また、華南地区では、受託ビジネスの拡大に伴い、深圳支店(広東省)の開設や香港倉庫の拡張など、物流インフラを増強し、事業拡大を図っております。

韓国につきましては、2011年の拠点設立以来、順調に事業を拡大しており、本年1月には輸出入事業の強化に向けて、仁川空港団地内に新倉庫を開設しました。

アセアンでは、タイ、マレーシア、シンガポールの各拠点で新規ビジネス受託に伴い、倉庫拡充を進めました。

北米では、メキシコ・レイノサの倉庫拡張に続き、米国・マッカレン(テキサス州)倉庫を約25千㎡に増床しました。好調な車載関連需要を捉え、貨物量を拡大しております。

当連結会計年度の業績は、売上につきましては、中国、アセアン、北米、東アジアなど海外が大幅に売上を伸ばすとともに、国内でも顧客の物流合理化ニーズや調達物流を切り口とした提案営業を進め、増収となりました。利益面では、期初は荷動き停滞による落ち込みがありましたが、夏場から荷動きが回復する中で、新規・深耕拡販による増収効果と事業体質強化の取り組みを進め、増益となりました。

当セグメントの売上高は37,763百万円(前期比 12.6%増)に、営業利益は2,886百万円(同 7.5%増)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当連結会計年度におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客の車載関連の生産が拡大する中で、ニーズを捉えた営業活動を進め、売上を伸ばしました。また、包装資材の販売についても、梱包改善などの提案営業によって売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は16,863百万円(前期比 14.6%増)に、営業利益は611百万円(同 18.3%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流事業を担う(株)流通サービスでは、これまで生協の個配関連を柱として事業拡大を進めてまいりました。ここ数年、小売の宅配や通信販売のマーケットが拡大する中で、多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、競争環境は厳しさを増しています。

このような事業環境において、(株)流通サービスでは、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向けて、宅配ニーズの高い首都圏で「RSQ(レスキュー)便」サービスを拡大するなど、体制整備を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上につきましては、最需要期である12月に過去最高の月次売上を記録するなど、拡販活動によって増収となりました。利益面でも、増収効果と事業運営の効率化など体質強化によって、増益となりました。

当セグメントの売上高は24,215百万円(前期比4.5%増)に、営業利益は634百万円(同65.5%増)となりました。

<次期の見通し>

2014年度の世界経済は、引き続き回復傾向が見込まれるものの、ウクライナ情勢や中国のシャドーバンキング問題など懸念材料も現われてきています。また、日本におきましても、4月に消費税の税率引き上げが行われ、駆け込み需要の反動減が見込まれます。

このような事業環境におきまして、当社グループでは、引き続き、ネットワークを始めとする物流インフラの拡充、サービス力・提案力の向上を進め、国内外が連携したグローバル営業によって、取扱貨物量の確保・拡大を図ってまいります。また、各事業の生産性向上など、更なる事業体質の強化にも取り組んでまいります。

現時点における平成27年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位:百万円)

	金額	対前期増減率
売上高	80,000	1.5%
営業利益	4,000	△3.2%
経常利益	4,000	△9.7%
当期純利益	2,150	1.4%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が増収や当期純利益の確保に伴う現預金、売掛債権の増によって4,448百万円の増加、固定資産が減価償却の進行等によって127百万円減少し、前連結会計年度末比4,320百万円増の62,509百万円となりました。

負債合計は、増収に伴って営業債務が増加し、前連結会計年度末比649百万円増の22,205百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金や円安に伴う為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比3,671百万円増の40,303百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇の57.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ2,048百万円増加し、14,233百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,767百万円となりました。増収に伴い売掛債権の増加など運転資金の負担が増えたことによって、前連結会計年度と比べ1,234百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は970百万円(前連結会計年度比27百万円の支出増)となりました。主な収支は、有形固定資産の取得817百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,672百万円(前連結会計年度比21百万円の支出減)となりました。主な支出は、長期借入金の純減389百万円、当社での配当金の支払い619百万円、子会社での少数株主への配当金の支払い251百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	55.2	56.2	53.9	56.5	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	29.2	26.7	28.3	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	147.9	253.7	134.4	113.7	141.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.5	23.8	29.7	30.2	25.1

※自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り17円50銭とする案を第50回定時株主総会に上程する予定です。年間で1株当たり35円の配当となります。

次期の配当につきましては、中間配当は創立50周年記念配当5円を加えた22円50銭に、期末配当は17円50銭とし、年間で1株当たり40円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

平成25年6月19日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社(子会社16社)で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っています。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しています。

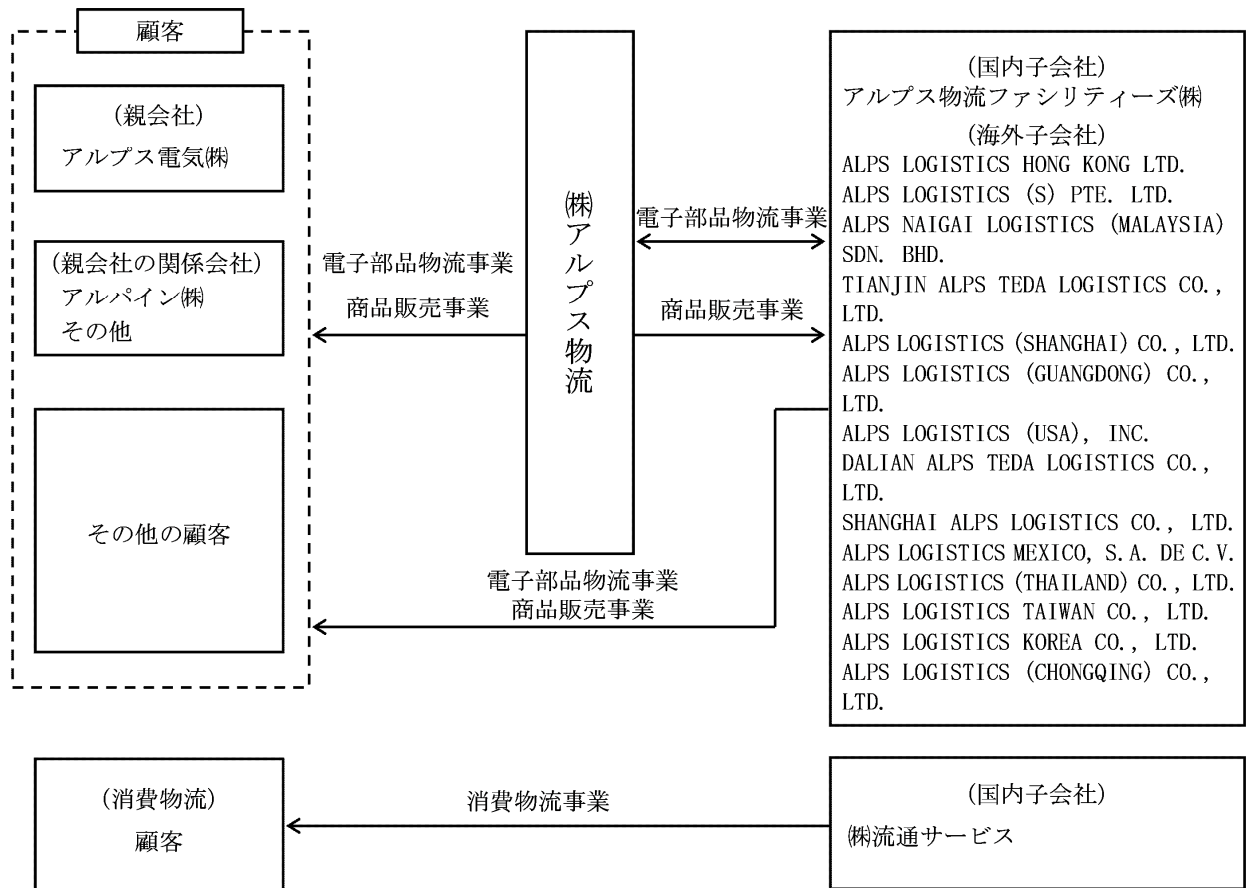
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] … 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っています。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社3社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っています。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っています。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 23,623	電子機器及び 部品の製造・ 販売		48.9 (2.2)	当社グループが、製品・部品の運送・保管・輸出入関連業務等の受託及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) アルプス物流ファシリティーズ株式会社	茨城県つくば市	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品物流事業を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行っております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポールにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンビラン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、マレーシアにて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 なし
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上海、大連、無錫にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 1	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。 役員の兼任 4名
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	54.0 (54.0)		当社と連携し、中国広東にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	米国 カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は借入金、倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 2名
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービス及び商品販売事業を行っております。また、当社は借入金に保証予約をしております。 役員の兼任 2名
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携し、中国華東地区における営業統括・拡販活動を行っております。 役員の兼任 4名
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携し、メキシコにて国際間の総合物流サービスを行っております。また、当社は倉庫賃貸借契約に関して債務保証をしております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 3	タイ バンコク市	千THB 15,000	電子部品物流 事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 4名
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて 国際間の総合物流サービスを行 っております。 役員の兼任 4名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. *1: 特定子会社であります。
4. *2: 有価証券報告書の提出会社であります。
5. *3: 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. *4: 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,215 百万円
	(2) 経常利益	830 "
	(3) 当期純利益	463 "
	(4) 純資産額	6,369 "
	(5) 総資産額	15,267 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社15社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を主体としたグローバル総合物流サービス」としています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大によって、今後も成長が予想されます。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産・海外シフトや、電子機器・部品の価格競争に伴う製販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。また、物流という面では、機器の統合や小型化によって、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況になっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを増しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針を掲げています。当社グループの強み・物流力を活用して、お客様の価値向上につながる物流サービスを提供し、これまで取り組んできたグローバル成長を更にスピード・アップして進めてまいります。キーワードである「物流価値」の提供、「グローバル成長」の実現に向け、引き続き「3・E-L o g i s t i c s」、すなわち取扱貨物量の拡大(E・n e r g y)、事業体質の強化(E・c o n o m y)、環境物流(E・c o l o g y)を推進してまいります。

そして、成長のベースとなる取扱貨物量の拡大に向けた事業戦略として、①グローバル・ネットワークや物流インフラを「拡」げる(地域戦略)、②当社独自のサービスメニューを「深」める(商品戦略)、③新規・深耕拡販によって顧客を「増」やす(顧客戦略)、④当社の強みを活用し、電子部品プラスαのマーケットを「加」える(市場戦略)を推進し、「グローバル成長」を図ってまいります。

なお、当社グループでは、目標とする経営指標として中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っております。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率(親会社であるアルプス・グループ以外の売上構成比率)」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しております。

<消費物流>

消費物流分野では、小売企業による宅配サービスや、通信販売ビジネスに参入する企業が増加しており、主要顧客である生協を始めとする各顧客では、物流業務の合理化や再編に取り組まれています。多くの物流会社が宅配業務に参入し、物流企業間の競争も激しさを増しております。

このような事業環境において、㈱流通サービスは、事業方針である「生協物流+B t o C + E C 宅配の基盤強化」を推進し、成長を図ってまいります。

これまで培ってきた運用力や高品質なサービスを活用し、拡大するEC(電子商取引)市場の宅配業務など新ビジネスモデルの確立を推進してまいります。また、主要顧客である生協向けにつきましても、夕食宅配など新たなニーズへの提案活動によって、更なる受託量の拡大を図ってまいります。そして、現場の運用改善や事業効率の向上を進め、業務品質やコスト競争力を高めてまいります。

厳しい経済環境が続いておりますが、当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれが上記の戦略・重点施策を着実に実行し、グローバル成長を図ってまいります。

当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれが上記の戦略・重点施策を着実に実行し、グローバル成長を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,399	14,487
受取手形及び営業未収金	10,996	13,110
商品	997	1,095
貯蔵品	42	43
繰延税金資産	674	586
その他	1,284	1,509
貸倒引当金	△32	△20
流動資産合計	26,363	30,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 22,143	※ 22,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,073	△12,924
建物及び構築物(純額)	10,069	9,854
機械装置及び運搬具	6,574	6,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,567	△5,945
機械装置及び運搬具(純額)	1,007	984
工具、器具及び備品	2,356	2,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,990	△2,079
工具、器具及び備品(純額)	365	428
土地	※ 14,525	※ 14,553
リース資産	2,368	2,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△555	△725
リース資産(純額)	1,813	1,807
建設仮勘定	—	19
有形固定資産合計	27,780	27,647
無形固定資産		
のれん	56	33
リース資産	179	162
その他	837	962
無形固定資産合計	1,074	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	371	472
繰延税金資産	699	559
その他	1,918	1,859
貸倒引当金	△19	△0
投資その他の資産合計	2,969	2,890
固定資産合計	31,824	31,696
資産合計	58,188	62,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,095	7,419
短期借入金	※ 2,950	※ 3,850
リース債務	357	419
未払法人税等	939	712
賞与引当金	1,324	1,376
未払費用	1,638	1,592
その他	1,443	1,251
流動負債合計	14,749	16,622
固定負債		
長期借入金	※ 2,736	※ 1,460
リース債務	1,826	1,771
退職給付引当金	1,573	—
役員退職慰労引当金	380	208
退職給付に係る負債	—	1,734
その他	290	409
固定負債合計	6,807	5,583
負債合計	21,556	22,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	29,050	30,550
自己株式	△50	△50
株主資本合計	33,378	34,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	58
為替換算調整勘定	△486	908
退職給付に係る調整累計額	—	△70
その他の包括利益累計額合計	△491	896
少数株主持分	3,743	4,527
純資産合計	36,631	40,303
負債純資産合計	58,188	62,509

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	71,429	78,842
売上原価	※1 62,905	※1 69,142
売上総利益	8,523	9,699
販売費及び一般管理費	※2 4,937	※2 5,567
営業利益	3,586	4,132
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	7	7
為替差益	84	—
保険返戻金	57	332
その他	556	175
営業外収益合計	717	536
営業外費用		
支払利息	162	141
為替差損	—	15
その他	104	80
営業外費用合計	267	238
経常利益	4,036	4,430
特別利益		
固定資産売却益	※3 527	※3 6
補助金収入	14	—
特別利益合計	542	6
特別損失		
固定資産除売却損	※4 21	※4 16
減損損失	※5 3	※5 18
固定資産圧縮損	7	—
役員退職功労加算金	31	—
特別弔慰金	15	—
特別損失合計	78	35
税金等調整前当期純利益	4,501	4,402
法人税、住民税及び事業税	1,754	1,407
法人税等調整額	△37	317
法人税等合計	1,717	1,725
少数株主損益調整前当期純利益	2,783	2,676
少数株主利益	427	556
当期純利益	2,356	2,119

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	427	556
少数株主損益調整前当期純利益	2,783	2,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	63
為替換算調整勘定	896	1,877
その他の包括利益合計	※6 901	※6 1,940
包括利益	3,685	4,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,026	3,577
少数株主に係る包括利益	658	1,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,029	27,313	△50	31,641
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
当期純利益			2,356		2,356
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,737	△0	1,736
当期末残高	2,349	2,029	29,050	△50	33,378

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9	△1,151	—	△1,161	3,274	33,754
当期変動額						
剰余金の配当						△619
当期純利益						2,356
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	665	—	670	469	1,139
当期変動額合計	4	665	—	670	469	2,876
当期末残高	△4	△486	—	△491	3,743	36,631

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,029	29,050	△50	33,378
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
当期純利益			2,119		2,119
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,500	—	1,500
当期末残高	2,349	2,029	30,550	△50	34,879

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△486	—	△491	3,743	36,631
当期変動額						
剰余金の配当						△619
当期純利益						2,119
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	1,394	△70	1,387	783	2,171
当期変動額合計	63	1,394	△70	1,387	783	3,671
当期末残高	58	908	△70	896	4,527	40,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,501	4,402
減価償却費	1,919	1,994
減損損失	3	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△1,577
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	—	1,734
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	79	△171
受取利息及び受取配当金	△18	△28
支払利息	162	141
固定資産除売却損	21	16
売上債権の増減額(△は増加)	589	△1,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	361	45
仕入債務の増減額(△は減少)	△556	1,031
保険戻戻金	△57	△332
その他の流動負債の増減額(△は減少)	377	△421
その他	△659	△98
小計	6,757	5,224
利息及び配当金の受取額	17	28
利息の支払額	△165	△150
法人税等の支払額	△2,049	△1,688
保険戻戻金の受取額	57	332
その他	384	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,001	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5	△29
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△817
有形固定資産の売却による収入	759	8
無形固定資産の取得による支出	△263	△243
保険積立金の解約による収入	140	165
その他投資活動による収入	179	196
その他投資活動による支出	△273	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16	—
長期借入れによる収入	200	750
長期借入金の返済による支出	△702	△1,139
リース債務の返済による支出	△365	△411
配当金の支払額	△619	△619
少数株主への配当金の支払額	△189	△251
その他財務活動による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,812	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	9,372	12,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,185	※1 14,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,734百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が70百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険戻戻金」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57百万円は、「保険戻戻金」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた384百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「保険戻戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険戻戻金の受取額」を独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に表示していた57百万円は、「保険戻戻金」△57百万円、「保険戻戻金の受取額」57百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「有形固定資産売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△384百万円及び「有形固定資産売却損益」に表示していた△527百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」に表示していた384百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,415百万円	2,266百万円
土地	2,040 "	2,040 "
計	4,456 "	4,306 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	429百万円	358百万円
長期借入金	1,210 "	851 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17百万円	△19百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	2,624百万円	2,930百万円
退職給付費用	84 "	86 "
役員退職慰労引当金繰入額	48 "	27 "
賞与引当金繰入額	261 "	284 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	207百万円	建物及び構築物 一百万円
車両運搬具	2 "	車両運搬具 6 "
土地	317 "	土地 一 "
その他	0 "	その他 0 "
計	527 "	計 6 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	除却	売却	計	除却	売却	計	
建物及び構築物	7百万円	一百万円	7百万円	建物及び構築物	9百万円	一百万円	9百万円
その他	7 "	6 "	13 "	その他	6 "	0 "	7 "
計	14 "	6 "	21 "	計	16 "	0 "	16 "

※5 減損損失

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川口市	事業用資産	建物及び構築物他

事業環境の悪化によりこれらの資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円及び工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県草加市他	事業用資産	建物及び構築物他

事業環境の悪化によりこれらの資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13百万円及び機械装置2百万円及び車両運搬具0百万円及び工具器具備品0百万円及びリース資産1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6~2.8%で割り引いて算定しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	7百万円	97百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	7 "	97 "
税効果額	△2 "	△34 "
その他有価証券評価差額金	4 "	63 "
為替換算調整勘定:		
当期発生額	896 "	1,877 "
その他の包括利益合計	901 "	1,940 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	0	—	41
合計	41	0	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式	41	—	—	41
合計	41	—	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,399百万円	14,487百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△214 "	△253 "
現金及び現金同等物	12,185 "	14,233 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	265百万円	431百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,539	14,719	23,170	71,429	—	71,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,539	14,719	23,170	71,429	—	71,429
セグメント利益	2,686	517	383	3,586	—	3,586
セグメント資産	30,223	4,244	15,505	49,972	8,215	58,188
その他の項目						
減価償却費	932	27	959	1,919	—	1,919
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	810	7	786	1,604	43	1,648

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額8,215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、全社資産の増加額であります。

2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,763	16,863	24,215	78,842	—	78,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,763	16,863	24,215	78,842	—	78,842
セグメント利益	2,886	611	634	4,132	—	4,132
セグメント資産	32,234	5,734	15,274	53,243	9,265	62,509
その他の項目						
減価償却費	1,034	30	929	1,994	—	1,994
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	844	26	541	1,412	110	1,523

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
51,844	10,976	8,609	71,429

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	6,570	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他	合計
53,472	14,101	11,269	78,842

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	7,546	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3	—	3

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	18	—	18

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	—	—	—	23
当期末残高	56	—	—	—	56

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23	—	—	—	23
当期末残高	33	—	—	—	33

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858.55円	2,021.75円
1株当たり当期純利益金額	133.16円	119.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.19円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,356	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,356	2,119
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,384	17,695,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,847	7,649
受取手形	469	473
営業未収金	4,664	5,525
商品	421	505
貯蔵品	20	16
前払費用	82	81
繰延税金資産	333	297
その他	390	523
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	13,216	15,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,128	13,166
減価償却累計額	△8,053	△8,325
建物(純額)	5,075	4,841
構築物	685	687
減価償却累計額	△555	△573
構築物(純額)	130	114
機械及び装置	1,435	1,466
減価償却累計額	△1,314	△1,338
機械及び装置(純額)	120	127
車両運搬具	623	684
減価償却累計額	△549	△570
車両運搬具(純額)	74	114
工具、器具及び備品	1,421	1,422
減価償却累計額	△1,299	△1,268
工具、器具及び備品(純額)	121	153
土地	13,025	13,053
リース資産	192	218
減価償却累計額	△118	△162
リース資産(純額)	73	56
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	18,621	18,462
無形固定資産		
借地権	51	39
ソフトウェア	220	316
リース資産	179	162
その他	29	29
無形固定資産合計	481	548

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	368	469
関係会社株式	1,485	1,485
関係会社出資金	1,085	1,085
関係会社長期貸付金	159	169
繰延税金資産	180	122
その他	538	516
貸倒引当金	△19	△0
投資その他の資産合計	3,798	3,848
固定資産合計	22,901	22,858
資産合計	36,118	37,891
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,466	5,285
短期借入金	1,881	3,478
リース債務	125	138
未払金	548	679
未払費用	411	414
未払法人税等	572	409
預り金	105	87
賞与引当金	620	631
その他	73	0
流動負債合計	8,806	11,125
固定負債		
長期借入金	1,565	—
リース債務	139	88
退職給付引当金	279	196
役員退職慰労引当金	71	88
資産除去債務	27	28
その他	9	9
固定負債合計	2,093	410
負債合計	10,899	11,536

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	6,238	7,312
利益剰余金合計	20,895	21,969
自己株式	△50	△50
株主資本合計	25,223	26,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	58
評価・換算差額等合計	△4	58
純資産合計	25,218	26,355
負債純資産合計	36,118	37,891

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送事業収入	9,438	9,586
保管事業収入	9,503	9,462
輸出入貨物取扱事業収入	3,011	3,471
営業収益合計	21,953	22,519
仕入商品売上高	11,759	13,197
売上高合計	33,713	35,717
売上原価		
営業原価		
運送事業費	8,440	8,583
保管事業費	7,065	7,091
輸出入貨物取扱事業費	2,311	2,545
営業原価合計	17,817	18,220
仕入商品売上原価	10,931	12,246
売上原価合計	28,748	30,466
売上総利益		
営業収益売上総利益	4,135	4,299
仕入商品売上総利益	828	951
売上総利益合計	4,964	5,250
販売費及び一般管理費	2,857	3,089
営業利益	2,106	2,160
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	315	417
為替差益	109	71
雑収入	97	94
営業外収益合計	528	591
営業外費用		
支払利息	32	23
貸倒引当金繰入額	3	30
雑支出	24	42
営業外費用合計	60	97
経常利益	2,574	2,654

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	525	3
補助金収入	0	—
特別利益合計	525	3
特別損失		
固定資産除売却損	13	11
固定資産圧縮損	0	—
関係会社株式評価損	46	—
特別損失合計	60	11
税引前当期純利益	3,039	2,647
法人税、住民税及び事業税	1,080	894
法人税等調整額	43	59
法人税等合計	1,124	953
当期純利益	1,915	1,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金				
						繰越利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	4,942	19,599	△50	23,927	
当期変動額										
剰余金の配当						△619	△619		△619	
当期純利益						1,915	1,915		1,915	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,295	1,295	△0	1,295	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	6,238	20,895	△50	25,223	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	△9	23,918
当期変動額			
剰余金の配当			△619
当期純利益			1,915
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	1,300
当期末残高	△4	△4	25,218

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	6,238	20,895	△50	25,223	
当期変動額										
剰余金の配当						△619	△619		△619	
当期純利益						1,693	1,693		1,693	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,074	1,074	-	1,074	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	7,312	21,969	△50	26,297	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	△4	25,218
当期変動額			
剰余金の配当			△619
当期純利益			1,693
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	63	63
当期変動額合計	63	63	1,137
当期末残高	58	58	26,355

6. その他

役員の変動 (就任予定日 平成26年6月18日)

①代表取締役の変動

代表取締役会長 山崎 孝一 (現・代表取締役社長)

代表取締役社長 白居 賢 (現・常務取締役 営業担当)

なお、代表取締役の変動については、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②新任取締役候補

取締役 大山 高 (元・一般社団法人電子情報技術産業協会理事)

取締役 吹山 浩司 (現・理事 国内事業統括部長)

(注) 大山高氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。